

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 新設組織の概要 .....	2
① 新設組織の概要 .....	2
② 新設組織の特色 .....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等 .....	4
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 .....	4
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 .....	4
③ 新設組織の主な学生募集地域 .....	7
④ 既設組織の定員充足の状況 .....	8
(3) 学生確保の見通し .....	8
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 .....	8
ア 既設組織における取組とその目標 .....	8
イ 新設組織における取組とその目標 .....	9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 .....	10
② 競合校の状況分析 .....	11
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性 .....	11
イ 競合校の入学志願動向等 .....	16
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） .....	17
エ 学生納付金等の金額設定の理由 .....	17
③ 先行事例分析 .....	17
④ 学生確保に関するアンケート調査 .....	17
⑤ 人材需要に関するアンケート調査 .....	18
(4) 新設組織の定員設定の理由 .....	20

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
追手門学院大学			
理工学部	200	800	1年次：茨木総持寺キャンパス 大阪府茨木市太田東芝町1番1号
数理・データサイエンス学科	30	120	2～4年次：茨木安威キャンパス
機械工学科	50	200	大阪府茨木市西安威2丁目1番15号
電気電子工学科	50	200	
情報工学科	70	280	

### ② 新設組織の特色

#### 1 理工学部

##### 【教育研究上の目的】

理工学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「理工学分野」として、理工学分野に関する教育研究を通して、「理学と工学の両方の立場から、科学技術に関する研究と教育を実践する」ことを教育研究上の目的とする。

##### 【養成する人材像】

理工学部では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、自然界の基本法則や仕組みについて探求された知見を応用できる能力と態度を育成する」とともに「自然に存在する物質や現象の原理・法則性を解明して打ち立てられた理論や研究成果を活用して、社会に還元できる新たな科学技術を創造することのできる職業人」を養成する。

#### 2 数理・データサイエンス学科

##### 【教育研究上の目的】

数理・データサイエンス学科では、研究対象とする中心的な学問分野を「理学分野」として、「数理科学」「データサイエンス」に関する教育研究を通して、「数理科学、データサイエンスに関する基礎的・基本的な知識と技能の修得のもと、数理科学、データサイエンスの理論や手法を活用し、数理科学、データサイエンスに関する諸活動を主体的・合理的に行うことのできる能力と態度を育成する」ことを教育研究上の目的とする。

##### 【養成する人材像】

数理・データサイエンス学科では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、倫理観をもって理学と工学の両方の立場からの基礎的な視点を持ち、数理科学を基礎とする「代数学」「解析学」「幾何学」による数学の基礎力に加えて、「確率論」「統計学」「機械学習」などのデータサイエンスの専門領域に係る教育研究から、基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力をもって、データが持つ意味を見出して現代社会の諸課題を解決することで社会に貢献する職業人」を養成する。

#### 3 機械工学科

##### 【教育研究上の目的】

機械工学科では、研究対象とする中心的な学問分野を「工学分野」として、機械工学分野に関する教育研究を通して、「機械工学に関する基礎的・基本的な知識と技能の修得のもと、機械工学の理論や手法を活用し、機械工学に関する諸活動を主体的・合理的に行うことのできる能力と態度を育成する」ことを教育研究上の目的とする。

**【養成する人材像】**

機械工学科では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、倫理観をもって理学と工学の両方の立場からの基礎的な視点を持ち、機械工学の根幹をなす機械力学、材料力学、流体力学、熱力学の「四力学」、「制御工学」、それらを基礎とした機械の「設計」、「加工・生産」などの専門領域に係る教育研究から、基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力をもって、社会における諸課題にもものづくりの技術をもって取り組むことで社会に貢献する職業人」を養成する。

4 電気電子工学科

**【教育研究上の目的】**

電気電子工学科では、研究対象とする中心的な学問分野を「工学分野」として、電気電子工学分野に関する教育研究を通して、「電気電子工学に関する基礎的・基本的な知識と技能の修得のもと、電気電子工学の理論や手法を活用し、電気電子工学に関する諸活動を主体的・合理的に行うことのできる能力と態度を育成する」ことを教育研究上の目的とする。

**【養成する人材像】**

電気電子工学科では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、倫理観をもって理学と工学の両方の立場からの基礎的な視点を持ち、電気電子工学に関する「電磁気学」「電気電子回路」「電気電子材料」「電気電子計測」「電力工学」「制御工学」「情報通信理論」などの専門領域に係る教育研究から、基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力をもって、現代社会の諸課題に対して電気電子の技術をもって取り組むことで社会に貢献する職業人」を養成する。

5 情報工学科

**【教育研究上の目的】**

情報工学科では、研究対象とする中心的な学問分野を「工学分野」として、情報工学分野に関する教育研究を通して、「情報工学に関する基礎的・基本的な知識と技能の修得のもと、情報工学の理論や手法を活用し、情報工学に関する諸活動を主体的・合理的に行うことのできる能力と態度を育成する」ことを教育研究上の目的とする。

**【養成する人材像】**

情報工学科では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、倫理観をもって理学と工学の両方の立場からの基礎的な視点を持ち、情報工学に関する「プログラミング」「ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークシステム」「情報セキュリティ」「デジタル情報」「人工知能」などの専門領域に係る教育研究から、基本原理の理解と基礎的な技術力、問題解決能力をもって、現代社会の諸課題に対してプログラミングや情報処理の技術をもって取り組むことで社会に貢献する職業人」を養成する。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

#### 1 新設組織で養成する人材の全国的、社会的動向

文部科学省では、豊かさを実感できる社会の実現に向けて、「未来を築く最先端研究開発から、グローバルに人々の生活を一変させる全く新しい商品開発、日常生活を堅実に支える製品開発・運用まで、新しいアイデアと高い技術力を駆使し実用へと導くことのできる付加価値の高い理工系人材は、欠くことのできない存在であり、理工系人材の質的充実・量的確保に向け、戦略的に人材育成に取り組んでいく必要がある」として、理工系人材の戦略的育成の必要性を掲げている。(資料1「理工系人材育成戦略」(抜粋))

また、我が国では、「デジタル、グリーン等の成長分野の人材不足や理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況にあり、成長分野をけん引する高度人材の育成・輩出を担う大学の機能強化が喫緊の課題である」として、成長分野への学部再編等の取組に対する新たな基金の創設による機動的かつ継続的な支援にむけて、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の目的及び業務の追加に係る法改正を行うとともに、令和4年度第2次補正予算において3,002億円の措置がなされている。(資料2「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」)

さらに、内閣府が提言する『第5期科学技術基本計画』において、「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化のうち、基盤技術については「超スマート社会サービスプラットフォームに必要となる技術(サイバーセキュリティ、IoTシステム構築、ビッグデータ解析、AI、デバイスなど)と、新たな価値創出のコアとなる強みを有する技術(ロボット、センサ、バイオテクノロジー、素材・ナノテクノロジー、光・量子など)について、中長期視野から高い達成目標を設定し、その強化を図る」とされている。(資料3:「第5期科学技術基本計画 概要」)このことから、「超スマート社会サービスプラットフォームに必要となる技術」とされるサイバーセキュリティ、IoTシステム構築などを担う「情報工学」分野、ビッグデータ解析、AIなどを扱う「数理学、データサイエンス」分野と、「新たな価値創出のコアとなる強みを有する技術」のうちロボット、素材・ナノテクノロジーなどを扱う「機械工学」分野、センサ、光・量子、デバイスなどを扱う「電気電子工学」分野について相互的に理論と技術を身に付けた人材の育成を行うことは『第5期科学技術基本計画』を踏まえたものである。(資料3「第5期科学技術基本計画概要」)

一方で、経済産業省が2018年4月に発表した「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」によると、企業アンケートにおいて「5年後に技術者が不足すると予測される分野」は機械工学、電力、通信・ネットワーク、ハード・ソフトプログラム系などとされており、これらの分野については引き続き技術者が不足することが懸念されることから、今後の産業基盤を支えていく生産現場を作り操業する機械工学、それを駆動し制御する電気電子工学、そしてそれらを計測分析とコンピュータシステムでデジタルトランスフォーメーション(DX)統合する情報工学の三分野およびこれらの三分野による情報通信技術やセンサ技術の発達で得られたデータのみならずマーケティングなど様々なデータに内在する本質的構造を見極め、数理

的思考に基づいて解析・問題解決に導くデータサイエンスを活用できる人材の育成・輩出していくことで現代社会への貢献を図っていくものである。(資料4「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」抜粋)

本学の数理・データサイエンス学科、機械工学科、電気電子工学科、情報工学科からなる理工学部を設置計画は、教育未来創造会議第一次提言をはじめとする社会的な背景や動向等を踏まえたものであり、本学では、今般の理工学部を設置にあたり、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」の初回公募に応募し、選定されている。(資料5「「大学・高専機能強化支援事業」審査結果について」(抜粋))

## 2 地域社会を取り巻く状況

本学が位置する茨木市および隣接する高槻市は、名神高速道路茨木インターチェンジ、新名神高速道路高槻ジャンクション・インターチェンジ、茨木千提寺インターチェンジなど日本の大動脈となる交通網があるとともに、令和9年には新名神高速道路が全線開通となる予定であることから、物流の新拠点として重要な地理に所在している。また、経済産業省「工業統計調査」によると、茨木市、高槻市の製造業の事業所数は令和4年に大幅に増加しており、これに伴い従業者数も増加している。

表. 茨木市、高槻市における製造業の状況

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業所数	茨木市	182	175	192	234
	高槻市	182	185	174	230
従業者数	茨木市	7923	7565	8787	9042
	高槻市	9944	9798	10410	11225

経済産業省 2019年～2022年「工業統計調査」より

各年6月1日現在

「第2期茨木市総合戦略」(令和3年3月策定)において「生産技術量や研究開発力にさらなる高度化を目指す一方で、産学の連携についてはさらなる推進の余地があり、創意工夫を凝らした取組を進める」とされている。またこの中で「産学連携は一般的に理系の方が親和性が高く、本市に立地する文系との連携は限られて」くると課題感を挙げている。さらに、「新名神高速道路など交通利便性の高い立地特性を生かし、本市経済の成長・発展や雇用創出による地域の活性化」などを支える企業の誘致を進める計画とされており、重要業績評価指標(KPI)として「研究施設・生産施設・物流施設等の新規立地件数」を2024年度までに累計10件として、地域特性をいかした産業施策と雇用促進を明確に打ち出している。(資料6「第2期茨木市総合戦略」(抜粋))

また、「高槻市産業・観光振興ビジョン(令和3年4月～令和13年3月)」においては、新名神高速道路の高槻ジャンクション・インターチェンジ設置等に伴い、周辺沿道における土地利用を促進するとしたうえで、「企業の進出動向や移転情報の収集に努め、企業立地促進条例に基づく奨励制度を活用して企業誘致を図っていく」として企業誘致のKPIとして企業立地促進条例に基づく事業者指定数を「令和12年度までに50件」としている。(資料7「高

槻市産業・観光振興ビジョン（令和3年4月～令和13年3月）」（抜粋）

こうした茨木市、高槻市の企業誘致や産業振興を実現するには、生産年齢人口の減少による将来的な労働力不足、IT人材の不足、データサイエンスの技能を持つ人材需要の増大など地域社会が抱える課題に対応しなければならない。ところが、茨木市、高槻市においては、主に製造業を支えるための人材を養成する機械工学、電気電子工学を専門分野とする理系大学は所在しないとともに、これらの技術と密接な関係にある情報工学分野をあわせて設置する大学も所在しないこと、さらに理学、特にデータサイエンス学を専門分野とする大学もないことから、地域社会での人材需要を十分に満たさないことが想定され、本学が4つの専門分野からなる理工学部を設置することは地域社会が抱える課題に対応するためのものである。

すなわち、今般設置を計画する理工学部においては、60年近く茨木市に位置する本学と地域の深い関係をもって、地域の経済競争力の維持・向上、特に中小企業におけるDX促進やデータドリブンな改善・革新を後押しする人材を輩出することでこれらの活動の裾野を広げていき地域経済のボトムアップを図り、地域社会全体の競争力向上を図ることを目指すものである。

このような背景もあり、本学が位置する茨木市、地域経済団体である茨木商工会議所及び大阪商工会議所、さらに一般社団法人関西経済同友会からは、資料8、9、10、11の通り、本学理工学部の設置に対する要望がなされている。（資料8「茨木市からの追手門学院大学理工学部設置に関する要望書」、資料9「茨木商工会議所からの追手門学院大学理工学部設置に関する要望書」、資料10「大阪商工会議所からの追手門学院大学理工学部設置に関する要望書」、資料11「関西経済同友会からの追手門学院大学理工学部設置に関する要望書」）

さらに、公益社団法人関西経済連合会からは、資料12の通り、本学理工学部に対する期待が寄せられている。（資料12「関西経済連合会からの追手門学院大学理工学部設置への期待」）

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

### 1 大阪府及び近接府県の高等学校及び中学校の在籍者数－開設から5年間－

令和5年度の学校基本調査によると、理工学部の開設初年度に受験対象者となる大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の高等学校に在籍している2年生の生徒数は146,540人、開設2年目に受験対象者となる2府3県内の高等学校に在籍している1年生の生徒数は151,845人となっている。また、理工学部の開設3年目に受験対象者となる2府3県内の中学校に在籍している3年生の生徒数は164,021人、開設4年目に受験対象者となる2府3県内の中学校に在籍している2年生の生徒数は160,543人、開設5年目に受験対象者となる2府3県内の中学校に在籍している1年生の生徒数は160,110人となっている。

なお、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率の過去3年間の平均は97.9%となっており、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、2府3県内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。（資料13「大阪府及び近接府県の高等学校及び中学校の在籍者数と高校進学率」）

## 2 大阪府及び近接府県の小学校の在籍者数－開設から6年目以降－

令和5年度の学校基本調査によると、理工学部開設6年目に受験対象者となる大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の小学校に在籍している6年生の児童数は158,937人、7年目に受験対象者となる2府3県内の小学校に在籍している5年生の児童数は155,752人となっている。

また、8年目に受験対象者となる2府3県内の小学校に在籍している4年生の児童数は152,668人、9年目に受験対象者となる2府3県内の小学校に在籍している3年生の児童数は151,371人、10年目に受験対象者となる2府3県内の小学校に在籍している2年生の児童数は149,925人となっている。(資料14「大阪府及び近接府県の小学校の在籍者数」)

このように大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の小学校に在籍している児童数からも、理工学部開設から10年の間に2府3県内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

## 3 大阪府及び近接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和5年度の学校基本調査によると、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和5年は卒業生146,812人のうち大学等進学者は99,081人で大学等進学率は67.5%、令和4年は卒業生151,095人のうち大学等進学者は100,189人で大学等進学率は66.3%、令和3年は卒業生155,493人のうち大学等進学者は100,127人で大学等進学率は64.4%となっている。

また、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の高等学校を卒業した者の過去5年間の大学等進学率は、令和元年の60.3%から毎年わずかながらも増加傾向を示しながら令和5年は67.5%と7.2ポイント上昇しており、18歳人口の減少期においても安定した状況で推移していることから、中長期的な定員充足の見通しがあると考えられる。(資料15「大阪府及び近接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況」)

### ③ 新設組織の主な学生募集地域

#### 1 新設組織の主な学生募集地域

令和5年度の学校基本調査による直近年度における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比(上位5府県)をみると、別紙1の通り、大阪府49.3%、兵庫県13.1%、京都府5.5%、奈良県5.1%、和歌山県2.9%となっている。(資料16「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」)

一方、本学の既設学部における直近5年間の都道府県別の入学者の状況をみると、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数10,590人に対して、大阪府57.8%、兵庫県16.5%、京都府6.5%、奈良県3.1%、和歌山県1.3%となり、大阪府、兵庫県、京都府の2府1県からの入学者が80%を超える状況であり、既設学部における直近5年間の入学状況から2府1県の高等学校を卒業した者の本学への入学の傾向は今後も続くことが見込まれる。(資料17「大阪府及び近接府県から追手門学院大学への府県別入学者の状況」)

このように出身高校の所在府県別の入学者数の構成比及び本学の既設学部における直近5年間の都道府県別の入学者の状況を踏まえるとともに、本学の立地が大阪府北部であること、交通アクセス等も鑑みた上で、理工学部における主な学生募集地域は、大阪府を中心としつつ近接府県である兵庫県、京都府、奈良県を加え、2府2県と設定した。

## 2 新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況等

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「地域別の動向」によると、理工学部を設置する「大阪府」の直近5年間の入学定員充足率は、令和元年度は103.61%、令和2年度は105.60%、令和3年度は103.74%、令和4年度は102.97%、令和5年度は101.38%となっており、安定した定員充足状況を維持している。(資料18「私立大学地域別学部別の入学志願動向(令和元年度～令和5年度)」)

また、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「学部系統別の動向」の系統区分「理・工学系」の直近5年間の入学定員充足率は、令和元年度は102.35%、令和2年度は102.97%、令和3年度は100.90%、令和4年度は104.35%、令和5年度は101.88%となっており、安定した定員充足状況となっている。(資料19「全国私立大学学部系統別の入学志願動向(令和元年度～令和5年度)」)

### ④ 既設組織の定員充足の状況

既設学科等の収容定員の充足状況及び入学定員の直近5年間の充足状況については、別紙2の1及び別紙2の2-1から別紙2の2-10の通りとなっており、18歳人口の減少期においても安定した定員充足の状況を維持していることから、今後の定員充足についても十分な見通しがあると考えている。(資料20「既設学科等の収容定員の充足状況 既設学科等の入学定員の充足状況(直近5年間)」)

## (3) 学生確保の見通し

### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

#### ア 既設組織における取組とその目標

新設組織を設置する本学の既設組織の学生募集のためのPR活動の過去2年間の実績については、資料21(別紙3)の通りとなっており、オープンキャンパスにおいては、令和4年度は、受験対象者数2,402人のうち約28.1%に当たる674人が入学しており、令和5年度は、受験対象者数2,816人のうち約27.9%に当たる785人が入学している。

また、進学相談会においては、令和4年度は、受験対象者数1,027人のうち約21.6%に当たる222人が入学しており、令和5年度は、受験対象者数1,403人のうち約19.5%に当たる273人が入学している。

さらに、大学案内及び学生募集要項等の資料請求においては、令和4年度は、受験対象者数28,239人のうち約6.2%に当たる1,744人が入学しており、令和5年度

は、受験対象者数31,456人のうち約6.0%に当たる1,899人が入学している。

このように、既設組織における学生確保に向けた取組では、18歳人口の減少期においても安定した学生確保の状況を維持していることから、今後の学生確保についても十分な見通しがあると考えており、新設組織における学生募集のためのPR活動の実施に当たっては、既設組織における学生確保に向けた取組を根拠とするものである。（資料21：「既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）」）

## イ 新設組織における取組とその目標

### 1 学生確保のためのPR活動の方針等

新設組織における学生確保のためのPR活動については、大学案内や入試ガイド等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、オープンキャンパス、各地域における進学相談会をはじめ、高等学校訪問、高等学校教員・塾対象説明会などの開催を通じて、新設組織における理念や養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や期待される進路など、様々な教育情報について、高等学校生徒や高等学校教員・塾講師及び保護者に対して広く周知を図ることとしている。

### 2 オープンキャンパス

新設組織への入学を希望・検討している高等学校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、学部長候補による学部紹介、オープンキャンパス学生スタッフによるキャンパスツアー、就任予定教員による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、新設組織への関心を深めてもらうとともに、ミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。（資料22：「2022年度・2023年度オープンキャンパスプログラム」）

### 3 進学相談会

西日本の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、新設組織の資料の配付や学部紹介ムービーの放映から、学位授与の方針・教育課程編成の方針・入学者受入の方針、授業科目や授業等の内容、期待される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。（資料23：「進学相談会の月別実施計画」）

### 4 高等学校訪問

新設組織における募集戦略の強化を図ることを目的として高等学校訪問を実施することとしている。具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高等学校訪問を専門とする担当部署の職員が中心となって、高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定により、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、新設組織の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高等学校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。（資料 2 4：「高等学校訪問の具体的計画」）

## 5 高等学校教員対象説明会

高等学校の教員を対象とする説明会の開催を通して、学長による大学紹介、学部・学科別の個別説明、開設初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、新設組織の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることで、特に高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらふことの効果が期待される。（資料 2 5：「本学主催 高等学校教員向け入試説明会開催日一覧」）

なお、既設組織における過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学人数の見込みに関する分析については、資料 2 6 の通りとなっている。（資料 2 6：「新設組織における学生募集のためのPR活動の目標と入学人数の見込数」）当該取組に関する参加者等総数については既設組織のうち設置認可された令和 5 年 4 月開設の法学部法律学科（入学定員 2 3 0 人）の実績に近く入学人数を確保できるものとする。また、届出認可された令和 4 年 4 月開設の文学部人文学科（入学定員 1 8 0 人）、国際学部国際学科（入学定員 1 5 0 人）と比較した場合においても改組による認知度の差はあるもの妥当性のある目標値であるとする。（資料 2 7：「追手門学院大学既設学科における学生確保に係る取組実績と新設組織における参加者総数目標設定の関係」）

## ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学人数の見込み数

新設組織における取組とその目標を踏まえて、当該取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学人数は、数理・データサイエンス学科 2 5 名（オープンキャンパス 7 名、進学相談会 5 名、資料請求者 1 3 名）、機械工学科 4 2 名（オープンキャンパス 1 2 名、進学相談会 9 名、資料請求者 2 2 名）、電気電子工学科 4 2 名（オープンキャンパス 1 2 名、進学相談会 9 名、資料請求者 2 2 名）、情報工学科 5 9 名（オープンキャンパス 1 6 名、進学相談会 1 2 名、資料請求者 3 0 名）となる。

また、既設組織における過去の実績より、当該取組（オープンキャンパス、進学相談

会、資料請求者) 当該取組以外からの入学者数が約16%となることから、当該取組と合わせた場合、新設組織における定員充足においても十分な見込みがあると考えている。(資料28:「新設組織のける学生募集のためのPR活動の目標と入学者の見込数」)

## ② 競合校の状況分析

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

#### 1 競合校の選定理由

本学が設置する理工学部との学校種の類似性、定員規模の類似性、学問分野の類似性、所在地の類似性、学力層の類似性等を考慮して、次の通り競合校を選定した。

##### (i) 数理・データサイエンス学科

数理データサイエンス学科と競合が想定される大学は、関西学院大学理学部数理科学科、龍谷大学先端理工学部数理・情報科学課程で、いずれも4年制大学であり、入学定員はそれぞれ54人、103人となっている。学問分野はそれぞれ数理科学分野、数理科学分野及び情報科学分野となっており、数理・データサイエンス学科で取り扱う学問分野である「データサイエンス学」「情報数理学」「計算科学」と類似性があるものである。また、所在地については、関西学院大学理学部数理科学科、龍谷大学先端理工学部数理・情報科学課程ともに、本学の最寄駅である茨木駅及びJR総持寺駅と同じJR東海道線(神戸-大阪間は「JR神戸線」大阪-京都間は「JR京都線」京都-米原間は「JR琵琶湖線」と呼称)沿線及びこれに接続するJR福知山線沿線に立地する大学であり、通学圏域も合致している。さらに2024年度河合塾入試難易予想ランキング(5月発表)によると、関西学院大学理学部数理科学科は平均偏差値:52.5、龍谷大学先端理工学部数理・情報科学課程は平均偏差値:41.25であり、数理・データサイエンス学科が目指す偏差値帯である45.0~50.0の併願校となり得ると考えている。以上の理由により、関西学院大学理学部数理科学科、龍谷大学先端理工学部数理・情報科学課程を競合校として選定をした。(資料29「数理・データサイエンス学科 競合校の選定」)

##### (ii) 機械工学科

機械工学科と競合が想定される大学は、摂南大学理工学部機械工学科、龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程で、いずれも4年制大学であり、入学定員はそれぞれ130人、113人となっている。学問分野はそれぞれ機械工学分野となっており、機械工学科で取り扱う学問分野である「機械工学分野」と合致するものである。また、所在地については、摂南大学理工学部機械工学科については本学が立地する大阪府茨木市に近接する大阪府寝屋川市に立地、龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程については本学の最寄駅である茨木駅及びJR総持寺駅と同じJR東海道線(大阪-京都間は「JR京都線」京都-米原間は「JR琵琶湖線」と呼称)沿線に立地する大学であり、通学圏域も合致している。さらに2024年度河合塾入試難易予想ランキング(5月発表)によると、摂南大学理工学部機械工学科は平均偏差値:42.5、龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程は平均偏差値:4

1. 25であり、機械工学科が目指す偏差値帯である45.0～50.0の併願校となり得ると考えている。以上の理由により、摂南大学理工学部機械工学科、龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程を競合校として選定をした。(資料30「機械工学科 競合校の選定」)

(iii) 電気電子工学科

電気電子工学科と競合が想定される大学は、関西学院大学工学部電気電子応用工学課程、摂南大学理工学部電気電子工学科で、いずれも4年制大学であり、入学定員はそれぞれ60人、105人となっている。学問分野はそれぞれ電気電子工学分野となっており、電気電子工学科で取り扱う学問分野である「電気電子工学分野」と合致するものである。また所在地については、関西学院大学工学部電気電子応用工学課程は本学の最寄駅である茨木駅及びJR総持寺駅と同じJR東海道線(神戸-大阪間は「JR神戸線」大阪-京都間は「JR京都線」京都-米原間は「JR琵琶湖線」と呼称)に接続するJR福知山線沿線に立地、摂南大学理工学部電気電子工学科については本学が立地する大阪府茨木市に近接する大阪府寝屋川市に立地する大学であり、通学圏域も合致している。さらに2024年度河合塾入試難易予想ランキング(5月発表)によると、関西学院大学工学部電気電子応用工学課程は平均偏差値:51.25、摂南大学理工学部電気電子工学科は平均偏差値:42.5であり、電気電子学科が目指す偏差値帯である45.0～50.0の併願校となり得ると考えている。以上の理由により、関西学院大学電気電子応用工学課程、摂南大学理工学部電気電子工学科を競合校として選定した。(資料31「電気電子工学科 競合校の選定」)

(iv) 情報工学科

情報工学科と競合が想定される大学は、関西学院大学工学部情報工学課程、京都橋大学工学部情報工学科で、いずれも4年制大学であり、入学定員はそれぞれ90人、130人となっている。学問分野はそれぞれ「情報工学分野」となっており、情報工学科で取り扱う分野である「情報工学分野」と合致するものである。また所在地については、関西学院大学工学部情報工学課程は本学の最寄駅である茨木駅及びJR総持寺駅と同じJR東海道線(神戸-大阪間は「JR神戸線」大阪-京都間は「JR京都線」と呼称)に接続するJR福知山線沿線に立地、京都橋大学工学部情報工学科は同じくJR東海道線(大阪-京都間は「JR京都線」京都-米原間は「JR琵琶湖線」と呼称)沿線に立地する大学であり、通学圏域も合致している。さらに2024年度河合塾入試難易予想ランキング(5月発表)によると、関西学院大学工学部情報工学課程は平均偏差値:55.0、京都橋大学工学部情報工学科は平均偏差値:45.0であり、情報工学科が目指す偏差値帯である45.0～50.0の併願校となり得ると考えている。以上の理由により、関西学院大学工学部情報工学課程、京都橋大学工学部情報工学科を競合校として選定した。(資料32「情報工学科 競合校の選定」)

2 競合校との比較分析

(i) 数理・データサイエンス学科

本学が設置する理工学部数理・データサイエンス学科と競合が想定される大学との

比較を行ったところ、本学と競合校との間で、教育内容と方法、受験期間・入学手続時期、学生納付金、就職支援の内容においては大きな差異はない一方で、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」ことを概観することで基礎的な知識を修得する「理工学概論」を1年次前期に配置するとともに、理学、工学それぞれの基本となる数学、物理学を講義形式及び演習形式もしくは実験・実習形式とした授業科目を配置することで、知識として修得するだけでなく実践に応用する能力を修得し、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」能力を養成することとする。さらに、「データサイエンス基礎」「入門統計学」といったデータサイエンス学の基礎的知識、「プログラミングⅠ」などの情報工学の基礎的スキルを演習形式での修得により「超スマート社会」の基盤技術となる主要分野の基礎的な知識・スキルを理解することで社会においてより応用性がある人材を養成する。また、倫理観をもつて的確な判断を下すことができる人材を育成することを目的として「技術者倫理」を必修科目として配置することにより専門的な視点による倫理観を修得することとする。加えて、本学科における課題解決型授業である「数理・データサイエンス演習」だけでなく、理工学部機械工学科、電気電子工学科、情報工学科のそれぞれの学生を交えて、自ら課題を設定し理学と工学の両方の立場を理解しあいながら解決していく課題解決型授業として「理工学プロジェクト」を3年次前期において必修科目として配置することでより広い視点をもった実践的な能力を涵養することとする。加えて、データ分析に必要とされる統計学に関する授業科目を必修科目として10科目20単位、選択科目として8科目16単位を配置しており、競合校である関西学院大学理学部数理科学科における4科目8単位、龍谷大学先端理工学部数理・情報化科学課程における5科目8単位と比較すると充実した教育課程となっており、データサイエンスの技術を身に付けるうえでも十分な優位性があるものと考えている。さらに、本学においてはS/T比が小さいこと、取得できる資格に該当しないものの本来の教育課程に専念することにより修学の質を維持することができる点において特長を持つものと考えている。また奨学制度などの就学支援の内容においても本学は独自の支援制度を複数備えており、学修意欲のある学生を多様な側面で支援している。(資料33「数理・データサイエンス学科 競合校との比較分析」)

## (ii) 機械工学科

本学が設置する理工学部機械工学科と競合が想定される大学との比較を行ったところ、本学と競合校との間で、教育内容と方法、受験期間・入学手続時期、学生納付金、就職支援の内容においては大きな差異はない一方で、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」ことを概観することで基礎的な知識を修得する「理工学概論」を1年次前期に配置するとともに、理学、工学それぞれの基本となる数学、物理学を講義形式及び演習形式もしくは実験・実習形式とした授業科目を配置することで、知識として修得するだけでなく実践に応用する能力を修得し、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」能力を養成することとする。さらに、「データサイエンス基礎」「入門統計学」といったデータサイエンス学の基礎的知識、「プログラミングⅠ」などの情報工学

の基礎的技能を演習形式での修得により「超スマート社会」の基盤技術となる主要分野の基礎的な知識・技能を理解することで社会においてより応用性がある人材を養成する。また、倫理観をもつて的確な判断を下すことができる人材を育成することを目的として「技術者倫理」を必修科目として配置することにより専門的な視点による倫理観を修得することとする。加えて、本学科における課題解決型授業である「機械工学プロジェクト」だけでなく、本学科の学生だけでなく理工学部数理・データサイエンス学科、電気電子工学科、情報工学科のそれぞれの学生を交えて、自ら課題を設定し理学と工学の両方の立場を理解しあいながら解決していく課題解決型授業として「理工学プロジェクト」を3年次前期において必修科目として配置することでものづくりの技術の視点だけでなく、より広い視点をもった実践的な能力を涵養することとする。加えて、数学の基礎的な知識を修得するために「入門統計学」「微分積分学Ⅰ」「微分積分学Ⅱ」「微分積分学Ⅰ演習」「微分積分学演習Ⅱ」「線形代数学Ⅰ」「線形代数学Ⅱ」「線形代数学演習Ⅰ」「線形代数学演習Ⅱ」9科目14単位を必修科目として配置している一方、競合校である摂南大学理工学部機械工学科においては数学に関する必修科目の配置はなく、また龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程における必修科目6科目6単位、選択科目2科目2単位であることから、機械工学を学ぶ上でも重要な基礎となる数学に関する教育を充実させることで学科科目の理解をはかることとするのは競合校と比較しても十分な優位性があるものと考えられる。さらに、本学においてはS/T比が小さいこと、取得できる資格に該当しないものの本来の教育課程に専念することにより修学の質を維持することができる点において特長を持つものと考えている。また奨学制度などの就学支援の内容においても本学は独自の支援制度を複数備えており、学修意欲のある学生を多様な側面で支援している。(資料34「機械工学科 競合校との比較分析」)

### (iii) 電気電子工学科

本学が設置する理工学部電気電子工学科と競合が想定される大学との比較を行ったところ、本学と競合校との間で、教育内容と方法、受験期間・入学手続時期、学生納付金、就職支援の内容においては大きな差異はない一方で、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」ことを概観することで基礎的な知識を修得する「理工学概論」を1年次前期に配置するとともに、理学、工学それぞれの基本となる数学、物理学を講義形式及び演習形式もしくは実験・実習形式とした授業科目を配置することで、知識として修得するだけでなく実践に応用する能力を修得し、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」能力を養成することとする。さらに、「データサイエンス基礎」「入門統計学」といったデータサイエンス学の基礎的知識、「プログラミングⅠ」などの情報工学の基礎的技能を演習形式での修得により「超スマート社会」の基盤技術となる主要分野の基礎的な知識・技能を理解することで社会においてより応用性がある人材を養成する。また、倫理観をもつて的確な判断を下すことができる人材を育成することを目的として「技術者倫理」を必修科目として配置することにより専門的な視点による倫理観を修得することとする。加えて、本学科における課題解決型授業

である「電気電子工学プロジェクト」だけでなく、本学科の学生だけでなく理工学部数理・データサイエンス学科、機械工学科、情報工学科のそれぞれの学生を交えて、自ら課題を設定し理学と工学の両方の立場を理解しあいながら解決して課題解決型授業として「理工学プロジェクト」を3年次前期において必修科目として配置することでものづくりの技術の視点だけでなく、より広い視点をもった実践的な能力を涵養することとする。加えて、数学の基礎的な知識を修得するために「入門統計学」「微分積分学Ⅰ」「微分積分学Ⅱ」「微分積分学Ⅰ演習」「微分積分学演習Ⅱ」「線形代数学Ⅰ」「線形代数学Ⅱ」「線形代数学演習Ⅰ」「線形代数学演習Ⅱ」9科目14単位を必修科目として配置している一方、競合校である関西学院大学工学部電気電子応用工学課程や摂南大学理工学部電気電子工学科においては数学に関する必修科目の配置はなく、電気電子工学を学ぶ上でも重要な基礎となる数学に関する教育を充実させることで学科科目の理解をはかることとするのは競合校と比較しても十分な優位性があるものと考えられる。また、本学科には電気-機械エネルギー変換やモータ制御の知識を身に付ける「電気機器学」「モータ制御学」2科目4単位を選択科目として配置しており、電気電子の立場からの機械の制御を身に付けることができる教育課程としている。さらに、本学においてはS/T比が小さいこと、取得できる資格に該当はないものの本来の教育課程に専念することにより修学の質を維持することができる点において特長を持つものと考えている。また奨学制度などの就学支援の内容においても本学は独自の支援制度を複数備えており、学修意欲のある学生を多様な側面で支援している。(資料35「電気電子工学科 競合校との比較分析」)

#### (iv) 情報工学科

本学が設置する理工学部情報工学科と競合が想定される大学との比較を行ったところ、本学と競合校との間で、教育内容と方法、受験期間・入学手続時期、学生納付金、就職支援の内容においては大きな差異はない一方で、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」ことを概観することで基礎的な知識を修得する「理工学概論」を1年次前期に配置するとともに、理学、工学それぞれの基本となる数学、物理学を講義形式及び演習形式もしくは実験・実習形式とした授業科目を配置することで、知識として修得するだけでなく実践に応用する能力を修得し、「理学と工学の両方の立場から物事を捉える」能力を養成することとする。さらに、「データサイエンス基礎」「入門統計学」といったデータサイエンス学の基礎的知識、「プログラミングⅠ」「プログラミングⅡ」「プログラミングⅢ」といった情報工学の基礎的スキルを演習形式での修得により「超スマート社会」の基盤技術となる主要分野の基礎的な知識・スキルを理解することで社会においてより応用性がある人材を養成する。また、倫理観をもった的確な判断を下すことができる人材を育成することを目的として「技術者倫理」を必修科目として配置することにより専門的な視点による倫理観を修得することとする。加えて、本学科における課題解決型授業である「情報工学演習Ⅰ」「情報工学演習Ⅱ」だけでなく、本学科の学生だけでなく理工学部数理・データサイエンス学科、機械工学科、電気電子工学科のそれぞれの学生を交えて、自ら課題を設定し理学と工学の両方の立場を理

解しあいながら解決していく課題解決型授業として「理工学プロジェクト」を3年次前期において必修科目として配置することでものづくりの技術の視点だけでなく、より広い視点をもった実践的な能力を涵養することとする。加えて、情報セキュリティに関する授業科目のうち、プログラミングを通して実践的に学修する「セキュアネットワーク」を選択科目として配置、競合校においては情報セキュリティについては講義形式の授業科目配置のみとなっていることから、本学においてはより実践的な知識を身に付けることができ、競合校に対して優位性があるものである。また、本学においては取得できる資格に該当はないものの本来の教育課程に専念することにより修学の質を維持することができる点において特長を持つものと考えている。なお、S/T比においては31.1と比較的高くなっているが、演習形式の授業科目においては複数クラスを開講するとともに複数の基幹教員が授業担当となることにより実質的にS/T比を下げることで教育の質を向上させることとしている。また奨学制度などの就学支援の内容においても本学は独自の支援制度を複数備えており、学修意欲のある学生を多様な側面で支援している。(資料36「情報工学科 競合校との比較分析」)

## イ 競合校の入学志願動向等

### 1 数理・データサイエンス学科

数理・データサイエンス学科と競合が想定される大学は、関西学院大学理学部数理科学科、龍谷大学先端理工学部数理・情報科学課程で、大学が公表している入試方式の集計値による過去3年間の平均の入学志願動向等をみると、募集人員154人に対して志願者数1,627人、合格者数889人、入学者数162人、入学定員充足率104.8%となっている。(資料37「想定される競合大学の志願動向と定員充足状況(数理・データサイエンス学科)」)

### 2 機械工学科

機械工学科と競合が想定される大学は、摂南大学理工学部機械工学科、龍谷大学先端理工学部機械工学・ロボティクス課程で、大学が公表している入試方式の集計値による過去3年間の平均の入学志願動向等をみると、募集人員240人に対して志願者数3,310人、合格者数1,463人、入学者数258人、入学定員充足率107.2%となっている。(資料38「想定される競合大学の志願動向と定員充足状況(機械工学科)」)

### 3 電気電子工学科

電気電子工学科と競合が想定される大学は、関西学院大学工学部電気電子応用工学課程、摂南大学理工学部電気電子工学科で、大学が公表している入試方式の集計値による過去3年間の平均の入学志願動向等をみると、募集人員165人に対して志願者数2,769人、合格者数1,245人、入学者数173人、入学定員充足率105.1%となっている。(資料39「想定される競合大学の志願動向と定員充足状況(電気電子工学科)」)

### 4 情報工学科

情報工学科と競合が想定される大学は、関西学院大学工学部情報工学課程、京都橘大学

工学部情報工学科で、大学が公表している入試方式の集計値による過去3年間の平均の入学志願動向等を見ると、募集人員220人に対して志願者数2,891人、合格者数1,009人、入学者数244人、入学定員充足率110.9%となっている。(資料40「想定される競合大学の志願動向と定員充足状況(情報工学科)」)

このように、数理・データサイエンス学科、機械工学科、電気電子工学科、情報工学科との競合が想定される大学では、18歳人口の減少期においても安定した入学志願動向となっている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ)

ー該当なしー

エ 学生納付金等の金額設定の理由

理工学部の学生納付金等の金額設定の理由は、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、大阪府内における類似の教育組織を設置している私立大学(関西大学システム理工学部、近畿大学理工学部、大阪工業大学ロボティクス&デザイン工学部/情報科学部/工学部、大和大学理工学部、摂南大学理工学部、大阪電気通信大学工学部/情報通信工学部、大阪産業大学工学部)の学生納付金を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。(資料41「大阪府内における類似の学部を設置している私立大学の学生納付金一覧(2024年度)」)

③ 先行事例分析

ー該当なしー

④ 学生確保に関するアンケート調査

理工学部の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、大阪府をはじめとする近接府県を中心に所在する高等学校に在籍している2年生と1年生を対象とした進学需要に関するアンケート調査を実施した。(資料42「追手門学院大学理工学部進学・人材需要に関するアンケート調査結果報告書」(抜粋))

1 数理・データサイエンス学科

卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、興味のある学問分野を「数学・数理・データ科学関係」と回答した者のうち、追手門学院大学の理工学部が設置された場合、数理・データサイエンス学科を「第一志望として受験する」と回答し、かつ「入学する」と回答した2年生は69人、1年生は117人となっている。

2 機械工学科

卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、興味のある学問分野を「機械工学関係」と回答した者のうち、追手門学院大学の理工学部が設置された場合、機械工学科を「第一志望として受験する」と回答し、

かつ「入学する」と回答した2年生は72人、1年生は92人となっている。

### 3 電気電子工学科

卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、興味のある学問分野を「電気電子工学関係」と回答した者のうち、追手門学院大学の理工学部が設置された場合、電気電子工学科を「第一志望として受験する」と回答し、かつ「入学する」と回答した2年生は57人、1年生は56人となっている。

### 4 情報工学科

卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、興味のある学問分野を「情報工学関係」と回答した者のうち、追手門学院大学の理工学部が設置された場合、情報工学科を「第一志望として受験する」と回答し、かつ「入学する」と回答した2年生は91人、1年生は100人となっている。

このような大阪府をはじめとする隣接府県を中心に所在する高等学校に在籍している2年生と1年生に限定した調査結果においても、本学の理工学部への進学意向の高さがうかがえる結果となっていることから、学生が確保できる見通しがあると考えられる。

## ⑤ 人材需要に関するアンケート調査

理工学部の設置計画を策定するうえで、本学の理工学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、大阪府を中心に所在する関連企業等を対象として、理工学部で養成する人材の必要性及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。(資料4-3「追手門学院大学理工学部進学・人材需要に関するアンケート調査結果報告書」(抜粋))

### 1 数理・データサイエンス学科

数理・データサイエンス学科で養成する人材の必要性については、回答件数699件の約78.0%にあたる545件が「必要性を感じる」と回答しており、数理・データサイエンス学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数699件の約72.7%にあたる508件が「採用したいと思う」と回答している。

また、数理・データサイエンス学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの採用人数の見込みを「1人」と回答したのが132件、採用人数「2人」と回答したのが25件、採用人数「3人以上」と回答したのが35件、「人数は未定」と回答したのが310件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を3人、「人数は未定」と回答した採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると571人となり、この結果からも数理・データサイエンス学科で学んだ卒業生に対する社会的な人材需要の見通しがあると考えられる。

### 2 機械工学科

機械工学科で養成する人材の必要性については、回答件数699件の約82.5%にあたる577件が「必要性を感じる」と回答しており、機械工学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数699件の約77.8%にあたる544件が「採用したいと思う」と

回答している。

また、機械工学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの採用人数の見込みを「1人」と回答したのが133件、採用人数「2人」と回答したのが57件、採用人数「3人以上」と回答したのが58件、「人数は未定」と回答したのが292件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を3人、「人数は未定」と回答した採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると691人となり、この数値からも機械工学科で学んだ卒業生に対する社会的な人材需要の見通しがあると考えられる。

### 3 電気電子工学科

電気電子工学科で養成する人材の必要性については、回答件数699件の約84.3%にあたる589件が「必要性を感じる」と回答しており、電気電子工学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数699件の約79.4%にあたる555件が「採用したいと思う」と回答している。

また、電気電子工学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの採用人数の見込みを「1人」と回答したのが130件、採用人数「2人」と回答したのが64件、採用人数「3人以上」と回答したのが60件、「人数は未定」と回答したのが296件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を3人、「人数は未定」と回答した採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると716人となり、この数値からも電気電子工学科で学んだ卒業生に対する社会的な人材需要の見通しがあると考えられる。

### 4 情報工学科

情報工学科で養成する人材の必要性については、回答件数699件の約89.0%にあたる622件が「必要性を感じる」と回答しており、情報工学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数699件の約84.4%にあたる590件が「採用したいと思う」と回答している。

また、情報工学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの採用人数の見込みを「1人」と回答したのが147件、採用人数「2人」と回答したのが56件、採用人数「3人以上」と回答したのが51件、「人数は未定」と回答したのが329件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を3人、「人数は未定」と回答した採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると725人となり、この数値からも情報工学科で学んだ卒業生に対する社会的な人材需要の見通しがあると考えられる。

このような大阪府を中心に所在する一部の関連企業等に限定した調査結果においても、本学の理工学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえる結果となっており、このことは、本学が設置を計画している理工学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であるものと考えられる。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

理工学部の新設組織の定員設定の理由は、大阪府及び近接府県である兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県の高等学校・中学校・小学校の生徒・児童数、大阪府及び近接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況、既設組織の定員充足の状況、競合校の入学志願動向等、さらには、大阪府を中心に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果に加えて、大阪府を中心に所在する関連企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したものであり、合理性のある設定と考えている。